

第4章 総合科学研究科における教育活動

本研究科は、平成31年度(令和元年度)の統合生命科学研究科設置に伴い、一部新入生を同研究科へ移行し、更に令和2年度の間人社会科学研究所・先進理工系科学研究科設置に伴い、両研究科へ全ての新入生を移行したことにより、新入生募集を停止した。そのため、評価・点検の期間は基本的に平成31年度(令和元年度)までとなるが、学位取得の状況などについては、在学生と過年度生への対応も含めて令和3年度まで叙述する。

第1節 学生の受入れ

1. 概要

(1) アドミッション・ポリシー (平成29年3月31日 公表)

本研究科は、教育研究の基本組織として「人間科学」、「環境科学」及び「文明科学」の3部門と、これらの協同・融合そして新領域の創出の場となる「21世紀科学プロジェクト群」から構成されている。

本研究科教育課程の目標は、自己の専門分野の重点的な研究能力を高めると同時に、学際性・総合性・創造性に秀でた「総合科学」の知的技法を身に付けさせ、「重点的ジェネラリスト」及び「豊かな人間性をそなえた人材」を養成することである。

このような目的のために、本研究科では次のような学生の入学を期待している。

- ①文系理系の枠組みや狭い個別分野にとらわれず新しい学問に触れ、かつ新しい知の領域を創造したいと思う人 (本学理念：新たな知を創造する人)
- ②現実に自分が生きている複雑な社会を直視し、そこから自分で独自の課題を発見し、その背景を理解し、課題解決の道を明らかにしたいと思う人 (本学理念：平和を希求する精神を育み、絶えざる自己改革を実践する人)
- ③国、地域、社会等の枠を超え、異文化や他者に寛容な姿勢を持ち、自分の意見を表明する能力を身に付けたいと思う人 (本学理念：豊かな人間性を培い、地域社会・国際社会との共存を推進する人)

(2) 入学試験の種類

本研究科では年間、以下の入学試験を実施していた(表4-1-1)。大学院再編で人間社会科学研究所が発足したため、令和2年度より学生募集を停止した。

- ①外国人留学生特別選抜(海外に在住の外国人留学生対象、10月入学・4月入学、募集定員 若干名)
- ②推薦入試(博士課程前期のみ実施、4月入学、募集定員30名)
- ③第1次入試(一般選抜、社会人特別選抜、フェニックス特別選抜)(10月入学及び4月入学、募集定員30名)
- ④第2次入試(一般選抜、社会人特別選抜、フェニックス特別選抜)(4月入学、募集定員 若干名)

(3) 入学試験の広報活動

学生募集の周知を図るため、広島大学公式ホームページ、本研究科ホームページへの関連情報の掲載を行っていた。

また、上記の選抜の募集時期にあわせ、受験希望者を対象とした学生募集説明会を5月、7月及び12月に実施していた(表4-1-2)。説明会参加者は、東広島会場では広島大学の学部からの内部進学予定者が多いが、広島会場では社会人や他大学の学生が多く、いずれも本研究科への入学を第一希望としている者が多い。

さらに、平成30年度までは、留学生の受験者増加を図るため、中国(広島大学北京センター)、インドネシアでの研究科説明会を実施していた(表4-1-3)。

(4) 入学試験の改善状況

入学試験の実施方法について、次のとおり改善した。

①博士課程後期の一般選抜筆記試験「外国語」に、TOEIC®Rテスト、TOEFL®Rテスト、日本語能力試験等の外部検定試験を導入した。

また、入学試験の広報として、本研究科ホームページの情報を充実させた。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

過去3年間の入学試験実施状況は、表4-1-4に示すとおりである。博士課程前期の定員充足率は、平成30年度は100%にわずかに達していなかったが、令和元年度は100%に達している。博士課程後期の定員充足率は、平成30年度は100%に達していなかったが、令和元年度は100%に達している。一方で、他大学からの入学者は、約12%から約20%の間で推移している。広島大学出身者には、広島大学で研究生として学んだ多数の留学生が含まれていることを考慮すれば、学生の受入れに関する広報活動は一定の効果を上げていたと考えられる(表4-1-5)。

表4-1-1 入学者選抜関係日程

①博士課程前期

選抜の種類		出願期間	試験日	合格者発表
推薦入学		6月上旬	6月下旬～7月上旬	7月中旬
一般選抜・社会人特別選抜・ フェニックス特別選抜（第1次）	4月入学	7月下旬	8月下旬～9月上旬	9月上旬～中旬
	10月入学	7月下旬	8月下旬～9月上旬	9月上旬～中旬
一般選抜・社会人特別選抜・ フェニックス特別選抜（第2次）	4月入学	1月上旬	2月中旬	2月下旬
外国人留学生特別選抜	4月入学	11月上旬	(注1)	12月下旬
	10月入学	4月下旬～5月中旬		6月下旬

(注1) 日本国外在住の外国人を対象とする。書類審査により選考する。

②博士課程後期

選抜の種類		出願期間	試験日	合格者発表
一般選抜・社会人特別選抜・ フェニックス特別選抜（第1次）	4月入学	7月下旬	8月下旬～9月上旬	9月上旬～中旬
	10月入学	7月下旬	8月下旬～9月上旬	9月上旬～中旬
一般選抜・社会人特別選抜・ フェニックス特別選抜（第2次）	4月入学	1月上旬	2月中旬	2月下旬
外国人留学生特別選抜	4月入学	11月上旬	(注1)	12月下旬
	10月入学	4月下旬～5月中旬		6月下旬

(注1) 日本国外在住の外国人を対象とする。書類審査により選考する。

表4-1-2 学生募集説明会実施状況

開催時期		参加人数	開催場所	対象
平成30年度	5月	30	広島大学東千田キャンパス（広島市）及び総合科学部	推薦入試受験者 第1次入試受験者
	7月	17	総合科学部（東広島市）	第1次入試受験者
	12月	32	広島大学東千田キャンパス（広島市）及び総合科学部	第2次入試受験者
令和元年度	5月	20	広島大学東千田キャンパス（広島市）及び総合科学部	推薦入試受験者 第1次入試受験者
	7月	30	総合科学部（東広島市）	第1次入試受験者
	12月		再編のため、総合科学研究科学生募集説明会実施せず。	

表4-1-3 海外での研究科説明会実施状況

開催時期	開催場所	説明者	参加人数※	
平成30年度	5月26日	首都師範大学 （中国・北京）	研究科長特別補佐 社会環境研究領域教員	全体90名
	11月28日	アイルランガ大学 （インドネシア）	生命科学研究領域教員	全体80名 個別45名
	11月29日	ガジヤマダ大学 （インドネシア）	生命科学研究領域教員	全体130名 個別20名
	11月30日	アイルランガ大学 （インドネシア）	生命科学研究領域教員	全体20名 個別0名
令和元年度	実施せず			

※参加人数は、広島大学の全体説明の来場者数及び総合科学研究科の個別ブースの来場者数をそれぞれ概数で示した。

表4-1-4 入学試験実施状況

①博士課程前期

専攻名	選抜等	区分	募集人員	平成30年度	募集人員	令和元年度
総合科学専攻	一般選抜	志願者	30	38 (14)	25	60 (17)
		合格者		36 (13)		57 (15)
		入学者		35 (13)		54 (15)
	推薦入試	志願者	30	21 (0)	25	6 (0)
		合格者		21 (0)		6 (0)
		入学者		19 (0)		3 (0)
	社会人特別選抜	志願者	若干名	0 (0)	若干名	4 (2)
		合格者		0 (0)		4 (2)
		入学者		0 (0)		4 (2)
	フェニックス特別選抜	志願者	若干名	0 (0)	若干名	3 (0)
		合格者		0 (0)		2 (0)
		入学者		0 (0)		2 (0)
	外国人留学生特別選抜	志願者	若干名	4 (0)	若干名	4 (0)
		合格者		4 (0)		4 (0)
		入学者		4 (0)		3 (0)
	大学院リーディングプログラム	志願者	若干名	1 (1)	若干名	0 (0)
		合格者		1 (1)		0 (0)
		入学者		1 (1)		0 (0)
合計	志願者	60	64 (15)	50	77 (19)	
	合格者		62 (14)		73 (17)	
	入学者		59 (14)		66 (17)	
充足率 (%)			98.3		132.0	

②博士課程後期

専攻名	選抜等	区分	募集人員	平成30年度	募集人員	令和元年度
総合科学専攻	一般選抜	志願者	20	8 (3)	17	13 (3)
		合格者		6 (1)		13 (3)
		入学者		5 (1)		13 (3)
	社会人特別選抜	志願者	若干名	5 (3)	若干名	4 (1)
		合格者		5 (3)		4 (1)
		入学者		5 (3)		4 (1)
	フェニックス特別選抜	志願者	若干名	2 (1)	若干名	2 (0)
		合格者		2 (1)		2 (0)
		入学者		2 (1)		2 (0)
	外国人留学生特別選抜	志願者	若干名	1 (0)	若干名	3 (1)
		合格者		1 (0)		3 (1)
		入学者		1 (0)		2 (0)
	大学院リーディングプログラム	志願者	若干名	2 (1)	若干名	2 (2)
		合格者		2 (1)		2 (2)
		入学者		2 (1)		2 (2)
	合計	志願者	20	18 (8)	17	24 (7)
		合格者		16 (6)		24 (7)
		入学者		15 (6)		23 (6)
充足率 (%)			75.0		135.3	

※募集人員には、推薦入学・社会人特別選抜・フェニックス特別選抜を含む。
令和元年度は、統合生命科学研究科設置のため、総合科学研究科の募集定員が減っている。

※（ ）内は10月入学者数で内数

表 4-1-5 入学者の出身校

		入学者数	広島大学出身者※		他大学出身者	
平成 30 年度	博士課程前期	59	52	88.1%	7	11.9%
	博士課程後期	15	10	66.7%	5	33.3%
令和元年度	博士課程前期	66	53	80.3%	13	19.7%
	博士課程後期	23	14	60.9%	9	39.1%
計	博士課程前期	125	105	84.0%	20	16.0%
	博士課程後期	38	24	63.2%	14	36.8%

※広島大学の学部・研究科の出身者を示す(研究生等を含む)。

第2節 教育の実施体制と成果

1. 大学院共通

- (1) カリキュラム・ポリシー（平成29年3月31日 公表）及びディプロマ・ポリシー（平成29年3月31日 公表）

平成28年度「広島大学（全学版）三つのポリシー」の策定に基づき、本研究科においても以下のとおり改正し、平成29年度から学生便覧、本研究科ホームページ等に掲載して学内外に周知した。

1) カリキュラム・ポリシー

ひとつの専攻からなる本研究科は、本学の理念5原則に基づき、次の方針にしたがって、大学院の教育課程を編成、実施しています。専攻を支える部門と21世紀科学プロジェクト群は、学際性・総合性・創造性を基盤とする総合科学的視点によって構成されており、独立していても相互に関わっています。

部門は次の3つからなります。人間科学部門は、生命科学と脳科学、人間行動研究、身体運動科学研究、人間存在論、並びに言語科学との連携を通して、人間に関係する新たな研究・教育の構築に貢献します。環境科学部門は、基礎科学的性格を持つ自然環境だけでなく、社会環境・物質環境・情報環境も巻き込んだ広義の「環境」を対象に、環境と人間との相互作用やその歴史と現状という側面に配慮して研究・教育を進めます。文明科学部門では、「社会科学」という枠組みから離れ、総合科学部で実績を残してきた文明論、文化人類学、地域研究を一層強力に展開しつつ研究・教育を行います。

これらに対して21世紀科学プロジェクト群は、3部門に属する教員が部門や領域、文理の枠を超えて学生や他の研究機関の研究者ともチームを組み、解決の処方箋を見つけ出そうとする研究プロジェクトの総称です。同群には、複雑な現代が抱える問題から研究課題を設定し、総合的・学際的な手法によって解決の処方箋を見だし、新しい知の領域である総合科学を構築することを目指す総合科学研究プロジェクトと、本学理念5原則の1つ「平和を希求する精神」を涵養するためのヒロシマならではの平和学の構築を目指す平和科学研究プロジェクトがあります。

本研究科に入学した学生は、3部門の中にある専門分野である11の領域、又は学際的研究チームである21世紀科学プロジェクト群内のプロジェクトチームのいずれかに所属します。所属する領域やプロジェクトチームに関わらず、学生に対する研究指導は複数の教員によって行われ、副指導教員の1名以上は主指導教員とは異なる領域から参画します。このことによって、学生に対する専門的・学際的な研究指導を担保します。また、学際的・総合的な知見や技術を習得する目的から、半数近くの講義は、教員が複数で担当するオムニバス方式を取り入れています。

1. 博士課程前期では、「知識基盤社会」*に貢献できる人材育成を目指し、専門分野における研究能力及び専門的知識・技能だけでなく、学際的視座を養成する教育を、次のように実施します。

- (1) 分野の異なる学生とのプロジェクト型学習である「コア科目」(必修4単位)

を1年次に履修することで、学際性・総合性・創造性の基礎を共通して学び、総合科学的視点を修得します。

- (2) 領域所属の学生は、所属領域の専門分野を重点的に学んで深化させると同時に、他領域の授業科目も履修することによって学際的視座を修得します。具体的には、主専門分野で方法論を鍛えて特別研究に取り組む力量を養成する「総合科学演習」(2単位)と、主領域の授業科目群の授業から選択必修(8単位)を履修することで、研究分野における専門性を培います。並行して、同部門や他部門の他領域の授業科目群から選択必修(4単位)、また主指導教員との協議の上で他研究科の授業科目も履修できる自由選択科目(4単位)を履修することで、学際的視座を培います。それらの集大成として、複数の教員による指導のもと修士論文(「特別研究」・8単位)を完成させることにより、学生は、研究能力や専門的知識・技能を駆使して総合科学的な視点から事象を検証する能力を修得した証として修士(学術)の学位を得ます。
 - (3) 21世紀科学プロジェクト群所属の学生は、各プロジェクトチームの学際的研究実践への参加を通して、専門分野の研究能力を修得すると同時に、幅広い知識と学際的視座を修得します。具体的には、主専門分野で方法論を鍛えて特別研究に取り組む力量を養成する「総合科学演習」(2単位)と、主指導教員との協議の上で他研究科の授業科目も履修できる自由選択科目(16単位)を履修することで、専門性や学際的視座を培います。それらの集大成として、複数の教員による指導のもと修士論文(「特別研究」・8単位)を完成させることにより、学生は、研究能力や専門的知識・技能を駆使して総合科学的な視点から事象を検証する能力を修得した証として修士(学術)の学位を得ます。
 - (4) 自由選択科目としてリテラシー科目(8単位)が開講されています。この科目では、他者の意見を聞き、自分の意見を表明するコミュニケーション能力や研究倫理を学ぶことができます。また、必修のコア科目(4単位)とこの科目(4単位)の履修に加えて、講演会やセミナー、シンポジウムに参加して4件(本研究科主催のものを2件以上必ず含む)の報告書、あるいは学内外の研修やプロジェクトに参加して1件の報告書を提出することで、「文理融合型リサーチマネージャー基礎コース修了証」が与えられます。同修了証は、文理融合型プロジェクトを推進するための基礎力があることを認めるものです。
2. 博士課程後期では、「知識基盤社会」*をリードする人材を育成するため、国際的な視野に立った学際的な学識を備え、当該専門分野における研究を自立して実践する能力及び高度な専門的知識・技能と共に学際性を修得する教育を、次のように実施します。
- (1) 複数の教員による指導のもとで独創的な研究を行い博士論文として完成させる過程で、専門分野を重点的に深化させると同時に学際性を修得します。必修科目「研究演習」は、学生が所属する3部門内の領域又は21世紀科学

プロジェクト群が開設する演習科目です。これを履修することで、修了要件の8単位を取得します。授業は、履修する学生に応じて日本語、英語又は日本語及び英語の併用のいずれかの方法で実施します。主指導教員は、「研究演習」を通じて博士論文作成を指導し、複数の副指導教員と協力して学生の研究指導に当たります。副指導教員数は2人以上を原則とし、他領域から少なくとも1人が副指導教員として参画します。また、副指導教員には本研究科以外の教員を充てることもできます。このように関連する専門分野からも教員が指導に当たることで、学際性・総合性の修得を目指しています。

- (2) 博士論文は、主指導教員の指導のもとで以下の過程を経て完成されます。学生は1年次後半期に博士論文の中間発表を行い、「研究計画概要」を提出します。2年次後半期には中間発表を行って「博士論文概要」を提出します。中間発表は領域をまとめる部門ごとに行われ、21世紀科学プロジェクト群所属の学生は主指導教員の属する部門で発表します。異なる領域の教員からの質問も受けることにより、特定の研究分野に偏らない視点が涵養されます。3年次後半期には、「博士論文予備審査願」を提出し、受理されると博士論文概要・草稿を提出して予備審査を受けます。予備審査に合格すれば、学生は博士論文を提出し、公開の論文審査会を経て審査委員による論文審査を受けます。この時点までに学生には、査読制度のある学会誌に第一執筆者として少なくとも1編の学術論文が掲載されているか、もしくはそれに代わる著書が1編以上なければなりません。審査委員には、必要に応じて本研究科以外の委員を委嘱することができます。審査に合格すれば、課程修了時に学生には、当該専門分野における研究を自立して実践できる研究能力や専門的知識・技能を駆使して総合科学的な視点から事象を検証する能力を修得した証として博士（学術）の学位が授与されます。
- (3) 博士課程後期の学生はTAとして博士課程前期の「コア科目」の指導に当たることができます。この科目は異なる領域の博士課程前期の学生が履修していることから、TAとして指導することで、他分野の知にも関心を向け、自分の専門分野を相対化する総合科学的視点をさらに極めるとともに、高度な研究指導能力を修得することができます。このTA活動の報告書をコア科目の担当教員のコメントを添えて作成し、次の4条件のうち1つを満たすことで、文理融合型リサーチマネージャー実践コースを修了したと見なされます。これにより「文理融合型リサーチマネージャー認定証」が授与されて、プロジェクト活動において主導的役割を担うための実践的力があることが認められます。
 - ① 21世紀科学プロジェクト群に所属していてそのプロジェクトチームで指導的役割を果たした場合、関係する教員のコメントと証明書を添えてその活動報告書を作成・提出すること。
 - ② 学内外における研究プロジェクトの企画立案、運営などの活動を実行し、報告書を作成・提出すること。
 - ③ 年1度本研究科で募集される学生独自プロジェクトに採用された場合、

計画立案、運営などの活動を実施し、関係する教員のコメントと証明書を添えてその活動報告書を作成・提出すること。

④ 文理融合や学際性、共同プロジェクト研究に関する内容の論文が、査読制度のある雑誌に受理されること。

3. 博士課程前期及び博士課程後期では、グローバル時代における社会の急速な変化に対し多角的かつ学際的視点から思考し、恒久的平和を願い、また生涯において自己研鑽する姿勢を身につける教育を、それぞれの課程で科目履修や研究指導を通じて実施しています。

2) ディプロマ・ポリシー

本学の理念 5 原則に基づき、大学院課程において、次の方針にしたがって当該学位を授与します。

1. 博士課程前期では、本研究科の教育理念に沿って設定された授業科目を履修して、基準となる単位の修得、かつ本研究科が定める審査に合格した学生に修士(学術)の学位を授与します。合格の主たる審査基準は次の 2 点です。

(1) 当該専門分野を重点的に研究し、専門的な知識・技能を身につけるとともに、学際性・総合性・創造性を基盤とする総合科学的視点を有している。

(2) 人間の社会的あり方や生き方、自然界に対する理解と洞察を基盤に、総合科学的視点を活用して 21 世紀の「知識基盤社会」*に貢献できる能力を有している。

2. 博士課程後期では、本研究科の教育理念に沿って研究指導を受け、基準となる単位の修得、かつ博士論文の審査及び最終試験に合格した学生に博士(学術)の学位を授与します。合格の主たる審査基準は次の 2 点です。

(1) 高度な専門的知識・技能を有するとともに、学際性・総合性・創造性を基盤とする総合科学的視点から当該専門分野における研究を自立して実践できる能力を十分有している。

(2) 人間の社会的あり方や生き方、自然界に対する深い理解と洞察を基盤に、総合科学的視点を活用して 21 世紀の「知識基盤社会」*をリードしうる能力を有している。

*中央教育審議会は、答申「我が国の高等教育の将来像」において、21 世紀を「新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要度を増す、いわゆる『知識基盤社会』(knowledge-based society)」と位置付けています。

(2) 教育の実施体制

1) 部門と領域

本研究科は、総合科学専攻 1 専攻からなる。下表に示すように、専攻内に 3 つの部門を置き、各部門に同表の右欄に掲げる領域を置いている。本研究科教員はいずれかの領域に所属している。

部 門	領 域
人間科学部門	生命科学研究領域 人間行動研究領域 身体運動科学研究領域 言語研究領域 人間存在研究領域
環境科学部門	自然環境研究領域 総合物理研究領域 情報システム環境研究領域 社会環境研究領域
文明科学部門	文明史基礎研究領域 地域研究領域

2) 21世紀科学プロジェクト群とプロジェクトチーム

上記3部門とは別に、総合科学専攻のもとに21世紀科学プロジェクト群が置かれていた。21世紀科学プロジェクト群には、「総合科学研究プロジェクト」、「平和科学研究プロジェクト」、「教養教育研究開発プロジェクト」の3つのプロジェクトがあり、これらのうち、下表に示す「総合科学研究プロジェクト」、「平和科学研究プロジェクト」は、学生と教員が共同して実施するプロジェクトである。

プロジェクト群	プロジェクト	プロジェクトチーム
21世紀科学 プロジェクト群	総合科学研究プロジェクト	言語と情報研究
		文明と自然研究
		リスク研究
		資源エネルギー研究
		要素－システム研究
	平和科学研究プロジェクト	ヒロシマの形成
		環境平和学
		ヒロシマ韓国学

多くの教員が、領域に配属されると同時に、21世紀科学プロジェクト群のプロジェクトチームにも参画してきた。また、プロジェクトチームには、他研究科及び他

大学の教員、他機関の者が参画している場合もあり、本研究科の大学院生は、上記の領域又はプロジェクトチームのいずれかに所属していた。

3) 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム

本研究科共通のプログラムとして、文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムを提供してきた。ここでは、本研究科共通科目であるコア科目、リテラシー科目を開講するほか、学生が企画・実施する共同研究を促す学生独自プロジェクトなども制度化されていた。TA 経験を含め必要な基準を満たした学生には、大学院修了時に「文理融合型リサーチマネージャー基礎コース修了証」または「文理融合型リサーチマネージャー認定証」を授与してきた。

2. 大学院共通の項目

(1) コア科目

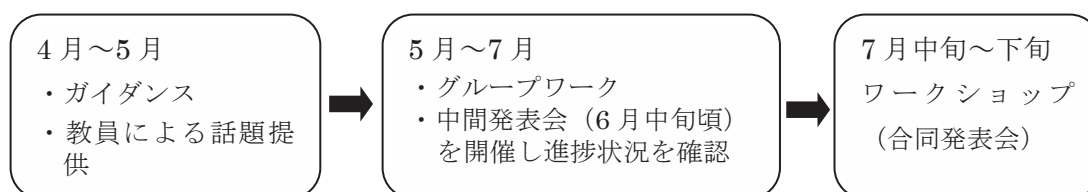
1) 概要

a) コア科目の特徴と教育目標

コア科目は、文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムが開講していた総合科学専攻博士課程前期の学生の必修科目である。博士課程後期の学生の一部は、TA としてコア科目に参加していた。コア科目は、本研究科の共通科目であり、「コア科目 A」及び「コア科目 B」を連続して受講することとなっていた。両科目とも、「現代リスク論」、「創造と想像」、「総合情報論」、「文明と環境」の4クラスで開講していた（表 4-2-1）。コア科目は PBL(問題発見解決型学習, Project -based Learning)型での講義であり、コア科目の内容は、①異領域の学生からなる小グループ(5~8名)を構成し、②グループで合議の上、テーマを決め、③自分の専門領域からどのようなアプローチが可能かを考え、④全員で研究をとりまとめて発表するという点で共通している。原則として、1つのグループに教員1名とTA1名が参加し、互いに連携しながらグループワークの指導と支援を行っていた（表 4-2-2）。

コア科目の教育目標は、①異領域学生とのコミュニケーションスキルの育成、②課題発見能力の涵養、③ディスカッション能力の育成、④プレゼンテーションスキルの育成である。また、TA である博士課程後期学生に対しても教育目標があり、①異領域学生のディスカッションをまとめるマネジメント能力の育成、②教育・指導能力の育成、を目指した。

b) 実施スケジュール



各年度の開催状況を表 4-2-3 で示している。

c) 現在までの経緯

コア科目は、平成 19 年度後期にそれまでの講義形式から PBL 型を取り入れて実施するようになった。前期に 2 科目（現代リスク論・総合情報論）、後期に 2 科目（創造と想像・文明と環境）を開講し、それぞれの Semester で 1 科目ずつ、全 2 科目の履修を必修としていた。PBL 型になって以降、ひとつの研究テーマを追究するには時間が不足し、講義時間外のグループワークを実施しなければ発表会に間に合わないというグループが多数見られた。この問題の対策を検討した結果、グループワーク及び発表会は原則講義時間内で行うこととし、十分なグループワークの時間を設けるために、前期 1 Semester で 1 科目群 4 単位（週 2 コマ）を修得できるように変更した。この変更に伴い、平成 23 年度から、4 科目を前期木曜日（7～10 時限）に同時開講することとなった。さらに平成 26 年度には、講義開講曜日を木曜日（7～10 時限）から水曜日（7～10 時限）に変更した。コア科目は、本研究科配属の全教員が 2 年任期で順次担当していくため、他の講義との重複が最も少ない曜日を選択したためである。

なお、研究科再編に伴い、人間社会科学研究科、統合生命科学研究科、先進理工系科学研究科における、旧総合科学研究科構成員が所属する 3 つのプログラムにおいて、コア科目の後継科目である総合科学系演習を新たに設置した。この科目の実施を通して、総合科学研究科で培った教育資源の継承と発展、研究科をまたがる総合科学研究科関係教員および学生間のネットワークの維持拡大を図っている。

2) 点検・評価

a) 効果が上がっている事項

グループワークにおいては異なる領域の学生の間で議論や交流が活発に行われ、専門分野が異なるメンバーが集まったからこそ生まれた大変ユニークな研究計画や研究テーマも多い。7 月から 8 月にかけて開催される成果発表会（表 4-2-4）での質疑応答も活発に行われていた。受講者を対象に独自に実施したアンケート結果においても、異領域の学生とのグループワークを通して、「研究法の違いや考え方の違いを知ることができた」「自分の視野が広がった」等の感想が多く得られた。また、次の 3 つの質問項目「Q1. グループワークの経験が、今後の自分の研究や仕事に役に立つと思う」「Q2. グループワークを通して、自分の専門と他分野や他領域との関連について考えるきっかけとなった」「Q3. グループ活動を通して、自分の専門から何を提供できるかを考えるきっかけになった」について、あてはまるかどうかを 6 件法で尋ねた結果、平成 30 年度、令和 2 年度ともに平均値は 4 を越えており、一定の効果を挙げていることが確認できる（図 4-2-1）。

TA のスキルアップを図るために、平成 25 年度からは TA 研修（1 泊 2 日）を実施していた。研修では、グループワークにおける指導役・進行役としての態度を学び、グループワーク活性化のためファシリテーションスキルの獲得を目指した。コア科目 TA 初心者だけではなく前年度までの TA 経験者も参加するので、グループワークにおいて出てくる問題やトラブルへの具体的な対応や対処方法を交換する場にもなっており、初めてコア科目 TA を担当する者にとって不安や疑問を解消す

る機会となっていた。受講者に実施したアンケート調査の結果においても、「(担当グループの) TA の役割・活動に満足している」と尋ねた結果、6 件法で平均値は5 前後となっており、TA の役割・活動に対する満足度がきわめて高いことがわかる (図 4-2-1)。

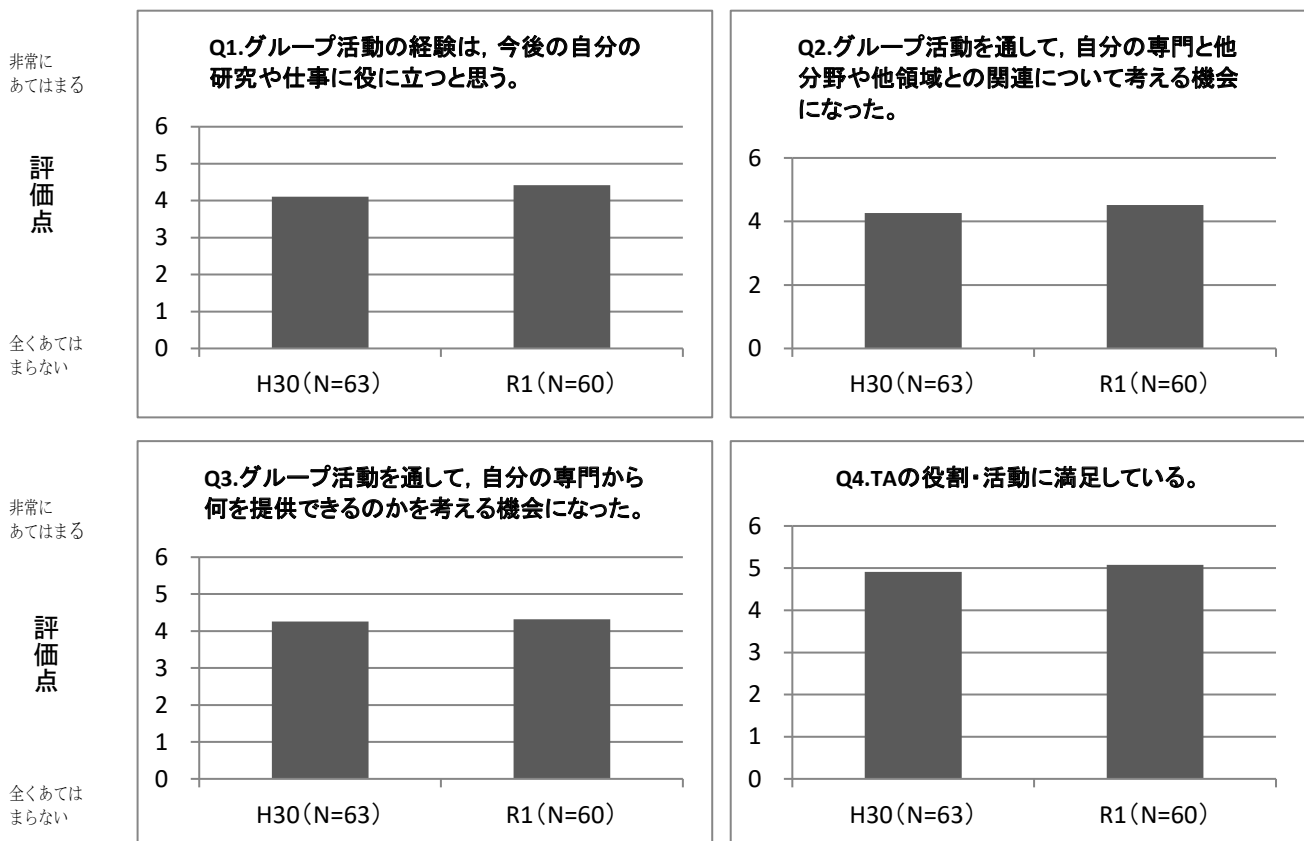
b) 改善すべき事項

PBL を実施する上で必ず出てくる問題として、グループメンバーのモチベーションの違いがある。これまでに、特定メンバーに作業量や負担が偏ってしまい、グループワークが十分に機能しなかったグループも少数ながらみられた。

3) 今後の方針 (改善すべき事項について)

同科目は、研究科再編以降、3 研究科にまたがって開講されている「総合科学系演習」に引き継がれている。TA と担当教員の密接な連携と細やかな指導・配慮により、グループ内のメンバーの作業量や負担の偏りの軽減に努めていくことが求められる。

図 4-2-1 コア科目受講者に実施したアンケート調査の結果 (一部)



(2) リテラシー科目

1) 概要

リテラシー科目は、文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムが開講している博士課程前期の自由選択科目である。リサーチマネジメントに必要な基礎的リテラシーや技術を養成するために開設された。

平成 27 年度には、学生の研究遂行上必須の倫理、技術経営論を学ばせるための「研究倫理」、最先端のインターネット活用技術や科学実験技術を学ばせるための「ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) リテラシー」、学生に日本語、英語での発信力を向上させるための「文書企画管理演習」(平成 28 年度からは「文書管理論」に変更)、「英語運用演習」、災害等に対するリスク管理を学ばせるための「リスク・コミュニケーション」(平成 30 年度からは「リスク管理技術論」(国際協力研究科開講科目)に変更)の計 5 科目を開設した。

各年度の開講状況を表 4-2-5 及び表 4-2-6 で示している。

2) 点検・評価

a) 効果が上がっている事項

各講義とも、受講者は総じて熱心かつ積極的であり、その大半が有意義な講義であった。

文書企画管理演習・文書管理論は、大学史資料室等において実習を行うが、受講者が非常に熱心であるとの評価を得ている。また、受講者数も多かった。研究倫理と ICT リテラシーは履修学生数が増加しており、入学後のガイダンスでのチラシを配布しての広報が成果を挙げたと考えられる。

b) 改善すべき事項

表 4-2-6 にみられるように、一部のリテラシー科目のなかには、受講者数が少なかった科目もあったが、広報を通して履修学生が以前より増加した科目もあった。入学後のガイダンスでのカリキュラムや提供科目に関する説明および広報の重要性は、研究科再編後にも受け継がれていくべき課題であるといえる。

(3) 21 世紀科学プロジェクト群 (研究活動については第 5 章第 1 節を参照)

1) 概要

21 世紀科学プロジェクト群では、総合科学研究プロジェクトとして「言語と情報研究」、「文明と自然研究」、「リスク研究」、「資源エネルギー研究」及び「要素—システム研究」(平成 28 年度開始)、平和科学研究プロジェクトとして「ヒロシマ平和学」(平成 27 年度終了)、「ヒロシマの形成」、「環境平和学」及び「ヒロシマ韓国学」(いずれも平成 28 年度開始)プロジェクトが開設されている。いずれのプロジェクトにおいても参加教員が大学院学生の教育を担っている。そして、いずれも 3~5 年を一区切りとする研究プロジェクトであり、期間の延長も可能であった。

プロジェクト所属学生は、領域所属の学生とは一部異なる教育カリキュラムをとっているため、彼らには毎年 4 月・10 月の入学時にガイダンスを行ってきた。学生は授業の聴講に加えて、それとは別に各プロジェクトが企画する講演会や研究会、さらには現地調査などに参加し、そこでも教員の指導を受けながら研究を進めてきた。プロジェクト参加学生への教員による研究指導状況については、前期・後期の学期ごとに指導教員が所定の様式により作成した報告書が、21 世紀科学プロジェクト委員会に提出されている。同委員会は、各プロジェクトの実施・評価・改善などを検討・点検する組織であるが、その研究指導状況報告書をもとに、各プロジェクトでの教育・研究指導が適切に行っているかどうかを検討し、委員会による評価内容を主指導教員

へフィードバックする仕組みが確立されていた。

表 4-2-7 は平成 30 年度と令和元年度の各プロジェクト参加学生数である。令和元年度は、入学者数が減少しているが、これは研究科再編によるプロジェクトの段階的終了が予定されていたためと考えられる。各プロジェクトの実施体制については、規定を設けてそれにしたがって運用している。年度ごとに教育研究計画書により前年度の教育・研究の成果を報告し、次年度の計画を提出するほか、中間報告及び終了時の成果報告を教授会に報告する。

2) 点検・評価

a) 効果が上がっている事項

本研究科は、部門・領域を骨格とする構造をとってきたが、それらを横断する 21 世紀科学プロジェクト群においても常に大学院生を受け入れ、本研究科における教育体制の特色となっていた。

b) 改善すべき事項

専門の異なる教員が所属し、学生が、教員とともに研究会やセミナー、共同調査などに参加しながら研究をすすめていく 21 世紀科学プロジェクト群は、総合科学研究科の特色ある取り組みとなってきた。研究科再編によって、総合科学研究科の教員が 3 つの研究科に所属している現在、こうした総合科学研究科の教育資源をどのように活かしていくかが今後の課題となっている。

(4) 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム

1) 概要

文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムは、平成 19 年度に、文部科学省による大学院教育の体系化の推進を図る政策(組織的な大学院教育改革推進プログラム)に採択された教育プログラムであったが、採択期間(平成 19~21 年度)以降も継続実施してきた。リサーチマネージャー養成プログラム運営委員会の設置及び専任の特任助教の配置は平成 27 年度に廃止したが、所掌業務のうちコア科目及び学生独自プロジェクトについては教務委員会のもとにコア科目小委員会を設置して運営していた。

本プログラムの目的は、PBL の組織的实施を通して、異分野混成型プロジェクトを立案しうる幅広い教養と企画遂行能力をもった人材を養成することである。具体的人材像として、シンクタンク研究員や自治体・企業のプロジェクトリーダーなどが想定されていた。学生に本プログラムを理解してもらうために、4 月と 10 月に大学院入学生対象のオリエンテーションにおいて、本プログラムの説明を行ってきた(表 4-2-8)。

本プログラムが推進した 3 つの取組と具体的な活動は次のとおりである。

① マネジメント基礎訓練(コア科目)

前述のように、総合科学のエッセンスを学ばせるために博士課程前期の共通科目としてコア科目を開設し、その実施を担当した。

② リサーチマネジメント能力育成のためのリテラシー教育(リテラシー科目)

前述のように、博士課程前期の自由選択科目群として、「研究倫理」、「ICT

リテラシー」,「文書企画管理演習」(平成 27 年度廃止),「文書管理論」(平成 28 年度開設),「リスク・コミュニケーション」(平成 29 年度廃止),「英語運用演習」(平成 28 年度廃止),「アカデミックライティング:理論と演習」(平成 28 年度開設),「BCM (Business Continuity Management)」(平成 28 年度開設),「リスク管理技術論」(平成 30 年度から国際協力研究科の同科目を総合科学研究科のリテラシー科目とした)を開講し,リサーチマネジメントに必要な実務知識やリテラシーの強化を目指した。

③プロジェクト研究による高度マネジメント能力の養成(学生独自プロジェクト)

年に一度,本研究科の大学院生(学年不問)を対象に「学生独自プロジェクト」を募集し,優秀なプロジェクト企画には研究助成を行った。学生独自プロジェクトとは「文理融合・リサーチマネジメント・総合科学・学際研究」の進展につながるような内容・理念をもった独創性にあふれた2名以上の学生によって主体的・主導的に行われる共同研究プロジェクトである。毎年4月に募集開始,6月にヒアリングを実施し,8月に採択及びプロジェクト開始としている。また,翌年3月には,採択プロジェクトの成果報告会を開催している(表4-2-8)。支援内容は,1プロジェクトにつき合計30万円以内(単年度使用分)とし,図書・物品・消耗品・印刷費・謝金・旅費に使用可能としている(表4-2-9)。なお,本プロジェクトは,総合科学研究科の学生募集停止に伴い,平成2年度からは総合科学部を主体としたプロジェクトとして継続している(総合科学部の学生独自プロジェクトについては,第2章第2節および第3章第2節を参照)。

以上の①~③について,指導教員と所掌委員会(リサーチマネージャー養成プログラム運営委員会(平成27年度廃止)又はコア科目小委員会(平成28年度設置))が学生の関心と進度に沿って指導する。博士課程前期2年生では,グループ研究で得た異分野理解の視点を専門領域での研究などに活かして修士論文を完成させる。博士課程後期では,研究会や共同プロジェクトなどを学生自身が企画運営することによって,目標設定,企画立案,文書作成,コミュニケーション,プレゼンテーションの能力を修得しながら博士論文を作成する。

本プログラムでは,所定の要件(コア科目やリテラシー科目の単位修得,プロジェクトへの参加,セミナーや講演会への参加など)を満たした者に認定証を発行し,研究活動に必要なマネジメントスキル,文理融合的思考の育成,幅広い教養を体系的に修得してもらうことを目指した(表4-2-10)。

2) 点検・評価

a) 効果が上がっている事項

学生独自プロジェクトは,平成30年度に7件,令和元年度に8件の採択があった。採択され研究支援を受けたプロジェクトの学生は,異分野のメンバーと協同して大変意欲的に取り組んでおり,3月の成果報告会でも毎年,活発な議論が行われた。ただし,令和元年度は,新型コロナウイルスの感染拡大の影響のため報告会は中止となった。

b) 改善すべき事項

①学生独自プロジェクト

これまでは学生それぞれが実施してきた専門研究を、異分野の学生を加えることで深化させていく共同研究が多かった。これも総合科学研究科の研究理念に即した形でのプロジェクトの展開ではあったが、より挑戦的、学際的な研究テーマへの予算措置を増やしていくことも課題であった。研究科再編以降、学生独自プロジェクトは、総合科学部として募集、助成する体制となり、総合科学部の学部学生にも応募資格を拡大した。学部学生からの研究提案も含めた、多様な共同研究への助成を実施できるよう、広報を充実させていくことが課題である。

②プログラム認定証発行希望者の少なさ

本プログラムでは、所定の要件（コア科目やリテラシー科目の単位修得、プロジェクト研究への参加、セミナーや講演会への参加など）を満たした者に認定証を発行しているが、毎年、認定証発行希望者はごくわずかであることが課題であった（表 4-2-10）。

3. 領域

(1) 概要

本所属学生は、21世紀科学プロジェクト群、又は次に挙げる11の領域に所属する。「人間科学部門」では「生命科学研究」、「人間行動研究」、「身体運動科学研究」、「言語研究」、「人間存在研究」の5領域が、「環境科学部門」では「自然環境研究」、「総合物理研究」、「情報システム環境研究」、「社会環境研究」の4領域が、「文明科学部門」では「文明史基礎研究」、「地域研究」の2領域が学生の教育を担っている。また、博士課程リーダー育成プログラム「放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム」のほか、平成28年度からは「たおやかで平和な共生社会創生プログラム」の学生も本研究科学生として所属している。教育カリキュラムは、総合科学研究科（在学・修了生の方へ）のカリキュラムを参照されたい

(https://www.hiroshima-u.ac.jp/souka/graduateschool/g_curriculum)。

各領域の現状については後述するが、領域の目標にそった授業科目を適切に開設しており、授業形態、学習指導、学位論文指導はおおむね適切である。学生による授業改善アンケートによる評価は、大学院科目では受講者数が少ないため有効なアンケートが取りにくい場合が多く、指標とすることはやや困難である。

また、指導教員による「研究指導・学習状況報告書」の年2回提出を継続実施し、学生の状況を領域主任と教務委員長が把握できる制度を維持している。

(2) 全体的な点検・評価

1) 効果が上がっている事項

本研究科は、第1節で述べたように、博士課程前期、博士課程後期とも常に大学院

生を受け入れており、充足率も概ね高く、本研究科の特色ある教育体制を実施できている。

標準修業年限を超えて在籍する学生、就学状況に問題がある学生の状況を把握するため、「研究指導・学習状況報告書」を指導教員が教務委員会に提出制度を維持している。これにより、学生の状況が把握でき、かつ記録として残しているため、休学や退学などの事態になった場合にも、その原因や経過の把握に役立てることができる。

2) 改善すべき事項

博士課程前期においては、平成 30 年度は、入学者数が定員をわずかに下回っているが、令和元年度は入学者が定員を上回っており、当該期間を通してみれば安定しているといえる。外部からの進学者数が、平成 30 年度では、52 名、令和元年度は 13 名と減少しているが、令和元年度は、その分、広島大学内からの進学者が増加している。

入学時より長期履修生として登録している社会人大学院生なども含め、博士課程後期在籍者の中には、標準修業年限を超えて在籍する学生が少なからず存在するが、それらの学生への指導やケアは、研究科の募集停止後の重要な課題である。

3) 今後の方針

総合科学研究科は募集を停止しているが、総合科学研究科には、特に博士課程後期を中心に、現在も、少なくない学生が在学している。それらの学生に対しては、研究指導・学習状況報告書を通して教務委員会が研究進捗状況を把握しつつ、主旨指導教員を中心にきめ細やかな指導を継続していくことが求められる。

(3) 各領域

1) 生命科学研究領域

a) 概要

広島大学では大学院の再編が行われ、平成 31(令和元)年度に統合生命科学研究科が発足したため、生命科学研究領域に進学する学生は、平成 31(令和元)年度からは統合生命科学研究科へと入学したため、総合科学研究科を卒業した大学院生は、この評価実施報告書の該当年度である平成 30～令和 3 年度のうち、平成 30 年度と平成 31(令和元)年度の 2 カ年である。令和 2 年度と 3 年度については修了者はいないため、ここでは、この平成 30 年度と平成 31(令和元)年度の 2 カ年についての実績を報告する。

生命科学研究領域では、人間を含む多様な動物の示す生命現象の仕組みを、生命科学の様々な手法を用いて、分子から個体のレベルにわたる幅広い視点から解析し、生物としての人間理解に資することを目的としている。

この領域は、有機化学・生化学・細胞生物学分野から脳科学・進化など幅広い分野からなる。有機化学・生化学・細胞生物学分野では、酵素などのタンパク質などの分子、細胞、組織、個体など様々な階層を用いて、物質代謝・細胞機能にかかわる分子間相互作用、シグナル伝達遺伝子制御、膜動態、ガン化などに関する研究を行っている。また、これらの過程へ特異的に作用する有機物質の新規作成や、これらの過程が環境因子から受ける影響についても解析している。脳科学の分野では、動物の本能行動や記憶・学習に関与する脳内の神経回路網を探索し、神経連絡にか

かわっている分子や細胞構造の同定とその作用機構の解析を行っている。さらには新規モデル生物を開拓することで進化の機構についても解析を試みている。これらの研究と教育を通して、様々な生命科学分野で活躍するために十分な研究能力と応用力を備えた人材の育成を目指している。

上記の諸点を実現するための授業科目として、生命科学分野では、「代謝生化学」、「キラル有機化学」、「後生動物進化学」を開設している。また、脳科学分野では、「脳情報制御学」、「先端的神経細胞科学」、「神経情報制御論」、「脳機能解析学」を開設している。授業形態はあらかじめ教員がシラバスに掲載している内容に沿って行って、高度な専門知識の修得のみならず、各受講者の研究専門分野の特性とリンクさせながら、専門書・学术论文や実験方法・解析方法の理解ができるように工夫している。

また、教員は、学生に対して普段から学習指導や研究指導を十分に行っており、その際、主指導教員だけでなく副指導教員も積極的に指導に従事している。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

この4年間の修士（学術）の取得者は10名である（表4-2-11）。これらの大学院生は、順調に単位を修得し、進級した。

また、この2年間で、大学院生による学会発表件数44件（うち6件が国際学会発表）、レフェリー付学術雑誌への論文発表件数18件（うち筆頭著者論文は12件）、学会賞受賞3件（日本神経化学会ポスター優秀賞、内外環境応答・代謝酵素研究会優秀学生ポスター発表賞、日本薬理学会近畿部会学生優秀発表賞）などの実績をあげている。さらに、民間財団スカラシップ（笹川財団、他）を2名、広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップを3名、育英会奨学金半額免除を1名の大学院生が取得し、修了時には岡本賞を2名、優秀論文賞を1名の大学院生が受賞した。

生命科学研究領域の専門分野は現代社会の様々な分野とリンクしているため、多様な業種での活躍が期待できる。この2年間で主な就職先としては、東芝研究開発センター、湧永製薬、タキイ種苗、エフピコ、シード、シミック開発職、エフピコ、高校教員（広島県・香川県）、テーブルマーク（加ト吉）、中学校教員（北京）、大塚ホールディングス、KMバイオロジクス（旧化血研）、EAファーマ研究職、アサヒ飲料などがあり、毎年、極めて優秀な大学院生が育っている。このような就職状況からも、生命科学研究領域の教育効果が上がっていることがわかる。

2) 人間行動研究領域

a) 概要

本研究領域の目的は、人間の脳機能に関する生理学的・生物学的知識をベースに、行動科学的手法を用いて認知情報処理の解明に従事できる人材、行動科学的視点から人間の認知過程や適応過程、社会的相互過程についての理解を深め人間行動の分析や予測のできる人材、社会病理の解明と個人レベルから組織レベルまでの対応策について研究のできる人材を養成することである。

また脳内の認知情報処理を探求するための研究法や解析法という基礎的技術の習得に加え、社会問題となっている不安やうつといった現代社会の抱える様々な病理的問題についても、研究対象とすることのできる問題抽出能力と応用力を涵養することも目指している。

こうした領域の目的を実現するために、「認知科学論」、「比較認知論」、「適応行動論」、「環境行動論」、「社会行動論」を開設している。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

過去の授業改善アンケートの結果より授業形態、学習指導は適切であり、この4年間では、修士（学術）の取得者は31名、博士（学術）の取得者は9名である（表 4-2-11）。こうした実績から学位論文指導は順調に行っているといえる。

この4年間に修士（学術）を取得した31名は、全員、進学するか、研究所もしくは企業等に就職している。同じく、この4年間に博士（学術）を取得した9名の中には広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップの受賞者も含んでいる。在学中は、ティーチング・フェローの取得や専門学校での非常勤講師を担うなど教育活動の経験も積極的に積んでいる。博士取得後は、それぞれ大学、研究所、企業で研究・教育職に従事している。

この4年間で、修士・博士学生の国内学会発表は62回、国際学会発表は21回、また学生が筆頭著者の論文は25本であり、高水準を維持している。

3) 身体運動科学研究領域

a) 概要

人間は、身体運動を通して外界に働きかける。日常生活から労働、医療、芸術、音楽、スポーツなどのあらゆる場面で、身体運動は欠かすことができない。また、高齢化社会、子供の運動能力の低下、食事の欧米化や運動不足による肥満の増加あるいはIT化に起因するストレスの発生など、現代社会が抱える問題は、その多くが身体運動と密接に関わっている。身体運動科学研究領域では、人間が「よりよく生きる」ための身体運動のあり方を探究し、ヒトの動きの解析から、生理学的、心理学的、栄養学、歴史的研究に加え、障害者スポーツやリハビリテーションまで含めた幅広い視野から身体運動にアプローチできる人材の育成を目的としている。

領域の目標を具現化するために、身体運動に関わる幅広い視野からなる授業科目として、「身体運動神経生理学」、「身体運動生化学」、「身体運動適応学」、「身体運動心理学」、「身体運動解析学」、「身体運動文化学」、「身体運動文化哲学」を開設している。授業は主に講義形式によるが、外国文献抄読や学生による発表なども実施している。講義以外にも、各研究室で実施される演習や実験、研究会や学会発表などを通しての学習指導、また、これらの教育・研究活動により学位論文指導が適切に行われている。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

この4年間では、修士（学術）の取得者は19名、博士（学術）の取得者は7名（表 4-2-11）、学会発表数は国内会議26件、国際会議12件、学生が筆頭著者

のレフェリー付きの論文発表数は日本語 1 件、英語 13 件、学会賞は 1 件の実績をあげている。また、広島大学エクセレン・スチューデント・スカラシップを 1 名の学生が受賞している。

身体運動科学研究領域で取り扱う専門分野は、現代社会の様々な分野と関わっており、様々な業種に就職し活躍している。この 4 年間の進路先は、一般企業（報道関係、IT 関係、通信関係など）、公務員、大学教員、高校教員、国立研究センター、県立スポーツセンター、博士課程後期への進学などである。これらの実績から、教育の成果は上がっているものと判断できる。

4) 言語研究領域

a) 概要

人間の言語能力の側面に焦点を当て、現代社会における言語や情報・科学技術の調和のとれた発展に寄与できる人材、多様な言語の葛藤から共生への道を探る問題解決に取り組む人材、相互理解と円滑な伝達を促す成熟した社会の発展に寄与できる言語的能力を持った人材を育成することを目指す。そのために、「音声学音韻論セミナー」、「対照言語学」、「心理言語学」、「比較語用論」、「言語構造論」、「コンピュータ言語学」、「認知意味論」、「現代英語の文法と語法」、「応用言語学インターフェイス」を開講した（令和 2 年度からは、人間社会科学研究科の授業科目に移行）。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

大学院の授業は少人数の場合が多いこともあり、学生へのきめの細かい指導が可能となっている。日本人学生、留学生ともに大半が必要な単位を取得し、無事修了している。国際学会において発表する学生もおり、活発に研究活動を行っている。この 4 年間では、修士（学術）の取得者は 9 名、博士（学術）の取得者は 6 名である（表 4-2-11）。

5) 人間存在研究領域

a) 概要

教育目標としては、広い意味での哲学的視野から総合的に物事を判断する知性を涵養することを目指してきた。人間存在の基本構造、人間文化の創造性に焦点をあて、哲学・倫理学・美学・芸術学・美術史学等の研究視座から学ぶ。当領域の教育の要諦は、あたかも楕円のごとく、思惟性と感受性の二つの焦点の間をバランスよく行き来する知性にある。そこにはまた、思索性と臨床性という別の二つの焦点の想定もある。ことに臨床的に感性を働かせることで、人間存在の根源にまつわる諸問題を多角的に分析し、総合的思考を駆動させ、課題解決の知的また社会的実践に寄与できる人材を育成することを期待してきた。

その実現のために、本領域では、「哲学・思想」、「美的存在論」、「藝術存在論」、「応用倫理学」、「日本文化論」、「藝術文化論」、「メディア芸術論」、「マイノリティ思想表象論」を開講していた。しかし、令和 2 年度からは新研究科の人間社会科学研究科人間総合科学プログラムを設置したことに伴い、「現代哲学」、「美的感性論」、「実践倫理学」、「比較宗教思想史」、「比較芸術論」、「マイノリティ文化思想」を開講している。令和元年度以前に入学した学生に対しては、総合科学研究科で開設し

ていた対応科目に読み替えることで、カリキュラムを維持している。「人間存在研究領域」の授業には多様な専門に従事する学生が参加しており、それに対応するための工夫として、特定の分野に固有のジャーゴンによる極度に専門的な話を避けて授業を展開している。そのため、特定の専門分野にとって、あるいはまた社会的な資格や実益の観点から、「役だったか」というアンケート項目にはあまり高い評価がついていない。しかしながら、自由記述の評価はおおむね高いものだった。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

この4年間では、修士（学術）の取得者は35名、博士（学術）の取得者は5名となっている（表4-2-11）。

本領域の場合、特に博士課程後期の「満期退学者」が1名いるが（表4-2-11）、芸術・哲学を専攻する人文学系専攻者の常として、満期退学者は「修了」と同等のレベルの成果が上がっている事例を多く含んでいる。このことは特に申し添えておいてもよいだろう。

なお、修了後の進路の内訳としては、大学・研究機関の研究者を目指し、博士課程後期へと進学する者、アートや感性をめぐる状況に鋭敏な問題意識をもつ広告・放送業者、現代社会の哲学に精通した印刷・出版関係者、社会組織や企業などで倫理や組織問題に携わる専門職員、文化と経済に精通したイベント企画者、地方公共団体の文化行政職員、公立・私立の美術館及び博物館の学芸員などがある。また、ここ数年の傾向としては、学生募集を新研究科の人間社会科学研究科人間総合科学プログラムに移行したことにより、残存在籍者の修了に向けての努力が主体となっている。なお、残存在籍者は、会社退職後の生涯学習的な姿勢での博士号取得希望者や地域の美術館・博物館学芸員などの社会人学生である。日本人学生以外中国・東南アジア等からの留学生も在籍していたが、全員が既に無事に修了しており、本領域で身に付けた知識を活かして、母国あるいは日本で、上記のような業種・職種に就き生き生きと活躍していることも付け加えておきたい。こうした具体的な修了事例を踏まえても、「人間存在研究領域」の教育成果は、十二分に上がっていると言える。

6) 自然環境研究領域

a) 概要

自然環境の研究を進め、その問題を解決していく人材を育てるためには、化学、生物学、地学など多くの分野の自然環境を研究する教員が協力して教育を行う体制が必要であり、おおむね整備され機能していると言える。また、地球表層環境科学や環境・生態学分野の専門家を配し、それぞれの分野における十分な教育・研究の展開及び地球・地域環境科学的視点から見た分野横断型の研究活動が実施できるような体制が整えられている。領域の目的を実現するために、「保全生態学」、「共生微生物学」、「生物多様性科学（環境科学入門）」、「気候環境生態学」、「生態系循環論（平成31年度開設）」、「地球構成物質論」、「地球表層物質輸送論」、「表層物質動態論」、「気候変動災害論」、「環境とコロイド」、「アジアモンスーン地域自然災害論」の授業科目を開設している。なお新研究科設置に伴い、平成31年度以降は「気候

環境生態学」、「環境とコロイド」は廃止され、それ以外の科目は、統合生命科学研究科の科目として引き続き開設されている。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

この4年間では、博士（学術）の取得者は1名で、修士（学術）の取得者はいなかった（表4-2-11）。

著書、論文、国際学会、国内学会に積極的に発表するよう指導しており、近年、それらの成果（英語による発表能力など）の向上が見られる。

また、専門性（研究職、技術職）あるいは総合性（公務員、マスコミなど）をいかした職業に就く学生が、近年増加している。

7) 総合物理研究領域

a) 概要

本領域では、強く関わり合ういくつかの要素からなる複雑系・相関係物質における物理現象の法則・秩序の探究、及びその成果としての新しい物質・概念・技術の創造を通して、エネルギー・環境問題など、物質環境界に起因する複雑に関連した21世紀の諸問題の解決に挑戦できる能力をもつ人材の育成を目指している。

複雑系・相関係の物理を探究するための専門知識を修得させることを目的として、複雑系物理学と相関係物理学の2分野から6つの授業科目を開設している。複雑系物理学分野では、「複雑系基礎論」、「複雑系物質論」、「複雑系構造論」を開設し、コロイド・高分子などのソフトマターや液体金属・半導体などの不規則構造に代表される複雑系の構造やダイナミクスなどを探究するための理論的・実験的手法について講義している。相関係物理学分野では、「相関係量子論」、「相関係物質論」、「相関係計測論」を開設し、量子相関を操作・制御するための量子情報技術や電子相関が重要な役割を演じる強相関電子系の物理などを探究するための理論的・実験的手法について講義している。

本領域では、上記6授業科目に1~2名の教員を配置し、各自の専門知識を生かした講義資料を作成することで、基礎から最先端までの広範囲な内容について講義している。学習指導及び学位論文指導は、主指導教員1名と2名以上の副指導教員が協力して行っている。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

平成30年度には、3つの授業について授業改善アンケートが公開されている。その結果を全学平均と比較すると、本領域授業の満足度はおおむね高く評価されていることがわかる。

この4年間では、修士（学術）の取得者は5名、博士（学術）の取得者は3名である（表4-2-11）。またこの2年間の学会発表数は国内会議7件、国際会議4件、学生が筆頭著者のレフェリー付きの英語論文発表数2件の実績をあげている。以上の修士・博士の学位取得実績から判断して、適切な学習・研究指導が行われていると考えられる。

上述の学位取得状況、研究実績から、適切な学習・研究指導が行われ、修了学

生が専門性の高い研究を推進する能力を身に付けていることが分かる。

この2年間で修了生の主な就職先は、トヨタテクニカルディベロップメント、ユニパルス、日本電気、リコー電子デバイスなど企業の専門的・技術的職種が多いことから教育成果が見て取れる。このような就職状況からも、領域の教育効果が上がっていることがわかる。

8) 情報システム環境研究領域

a) 概要

情報システム環境研究領域では、コンピュータ・ネットワーク環境の構築、ICTと人との共生を可能とするシステム、メディア処理技術開発、情報教育環境の構築など、近年急速に発展を遂げてきた様々なICT分野において活躍しうる人材の育成を目指している。例えば、計算科学関連では、計算機統計学、情報デザイン、情報教育、計算物理学、大規模シミュレーションなどの研究、また、メディア通信関連では、画像圧縮、画像通信、画像処理などメディアコンテンツ流通サービスの研究開発、さらに、インターネット技術関連では、移動透過通信、動画像伝送、情報セキュリティなどの情報環境を支える基礎技術とその応用に係わる研究を進めるとともに、各関連分野で活躍しうる人材育成を行っている。

本学部でのコンピュータサイエンス、計算工学などの関連授業の履修を前提とせず、計算機、ネットワーク、メディア処理技術の基礎と応用について深く理解できる能力を養うことを目標として、「計算科学情報環境論」、「計算統計情報環境論」、「メディア通信特論」、「情報システム論」、「情報セキュリティ論」の5科目を開講している。これらの科目では、積極的にeラーニング、マルチメディアを利用した講義資料の配布を行うことで予習・復習を促している。また科目によっては、コンピュータ教室において講義と同時に具体的なプログラミングを行うことで実用的な技能の育成を図っている。このような学習指導により、社会における情報技術の位置付けを評価できる能力などを身に付けさせると共に、本学部で社会科学・人文科学を学んだ学生には、その蓄積を生かせるような指導を行っている。

学位論文指導は、ネットワーク、マルチメディア、コンテンツ、グリッド、素粒子論の数値シミュレーション、教育工学、情報教育と多岐にわたる学問領域を対象に、学生の興味、関心、能力などに合わせた指導を行っている。多くの分野の横断的見地を養うか、特定分野において詳細に研究するか、また、新たな研究領域を開拓するかは、学生に選択させている。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

情報システム環境研究領域のほぼ全ての学生が、カリキュラムに合わせて単位を取得、進級している。また、学術論文の執筆、研究発表も積極的に行っており、目標とする期間内に修了している。この4年間では、修士(学術)の取得者は2名、博士(学術)の取得者はいなかった(表4-2-11)。各学生ともに、多様な分野にわたってレベルの高い学位論文が提出していることから、教育効果が上がっており、また、社会における情報・コミュニケーション技術に関する広い見地を有する人材を育成できていると評価している。

本領域ではコンピュータ、ネットワーク、メディア処理技術を基礎に、幅広い視野の人材を育成しようとしており、本領域を修了した多くの学生が情報システムに関連する企業に就職、起業、もしくは研究者になっている（H30 領域回答 情報システム環境研究領域より）。

以上の状況から判断して、本領域で目指している人材を育成できており、教育の成果や効果は上がっていると言える。

9) 社会環境研究領域

a) 概要

社会環境研究領域は、自然環境と人間活動との関わりや人間活動の地球・地域環境への影響、あるいは、人と人との様々な関わりあいから生ずる社会環境の実態や諸問題など、これらを広義の環境に関わる研究課題と認識し、それらについて多角的な観点から学際的な方法を用いて研究し、国際社会と地域社会が直面する様々な課題の解決に有効な方策と望ましい社会像の構築に寄与する展望を見出すことを目標としている。

この目標を達成するため、領域内を地域環境論と現代社会論の 2 つの分野に分け、前者においては、地域というローカルで実践的な環境に焦点を当て、循環型社会・持続可能な地域や環境・NPOなどをキーワードとする教育・研究、後者においては、広義の環境を視野に置いて、社会動態や社会階層、福祉社会、世界経済体制、産業システムなど社会科学的な観点からの教育・研究を行っている。

この研究目標に基づき、「世界経済体制論」、「社会階層論」、「持続可能地域論」、「持続可能な観光発展論」、「福祉社会論」、「農村環境社会論」、「社会動態論」、「コミュニティ論」、「産業システム論」、「地域情報論」、「コンテンツ・ツーリズム論」の 11 科目を開設している。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

この 4 年間では、修士（学術）の取得者は 26 名、博士（学術）の取得者は 3 名である（表 4-2-11）。

また、平成 30 年度の授業改善アンケートでは、「総合的に判断して、あなたはこの授業に満足しましたか」の設問に対し、対象 10 科目すべてにおいて肯定的な評価で、うち 9 科目の評価点が全学平均値以上となっており、領域が開設している科目に多くの受講者が満足していると言える。

修士論文の水準は高く、講義への高い評価とあわせて考えると領域の博士課程前期学生への指導体制は十分に機能していると言える。

10) 文明史基礎研究領域

a) 概要

地球上の多岐にわたる諸文化の共通性・普遍性を理解し、その上で複数の文化事象の個別性に通暁するよう指導する。その指導を通じて育成された知見を、現実社会の種々の場における活動の中で生かすことができる人材の輩出を目指す。「種々の場における活動」とは、国際紛争解決のための立案、国境を越えた福利活動の実践、大学や研究所におけるこれまでの異文化交流の実態分析など、国際平和と人類

の諸文明の発展に資することを第一義とする。

こうした領域の目的を実現するために、「文明共存論」、「科学・技術・社会論」、「宗教学」、「民族学研究」、「社会人類学研究（平成 28 年度に象徴人類学研究から名称変更）」、「社会文化史」、「比較教育社会論」、「比較文学」、「異文化理解」の授業科目を開設している。いずれの科目も学際性を高く保持しており、全科目で世界の諸文化現象を網羅しているとは言えないが、質量ともにおおむね優れた布置をしている。

実際の指導では各学生の個性と興味を尊重しつつ、その能力を最大限に生かすことができるよう、柔軟で細やかな指導を行っている。学習指導と学位論文指導においてはマンツーマン形式を原則としており、授業は少人数クラスできめ細かい教育を行っている。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

この 4 年間では、修士（学術）の取得者は 9 名、博士（学術）の取得者は 3 名である。また、博士課程後期の単位取得退学者は 2 名であった（表 4-2-11）。

学生の単位修得、進級、修了は、おおむね順調に行っている。学位論文や最終試験では、諸文化事象の深湛な解析と発展への提言が多々発表され、満足のいく成果が上がっている。

官民両方への進路選択が多様になされ、教育の成果や効果は、良好であると言える。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

定員削減に伴って定年退職者の補充が困難になり、これまで 2 名で担当していた授業科目を 1 名で担当せざるを得ない事態が発生していた。

また、令和 3 年度末で標準修得年限を超えて在籍する博士課程後期の学生が 4 名いた。学位論文執筆を目指して、さらに丁寧に指導をしていく必要がある。

11) 地域研究領域

a) 現状の説明

現在、世界には様々な問題が生起している。それらの問題に適切に対処するためには、諸地域が歩んできた歴史と文化への認識を深めるとともに、未来への鋭い洞察力を養うことが求められている。地域研究領域は、そのような要請に応えるべく、学問の枠組みを超え、グローバルな視点から地域を、またローカルな視点から世界を、複眼的に理解する能力をもつ専門的な知識人養成を目指している。

本領域は「広域アジア研究」、「広域ヨーロッパ研究」、「英米研究」の 3 分野で構成され、それぞれに属する教員の研究内容は、歴史・社会・政治・思想・文化・民族・文学など多様である。

「広域アジア研究」では、日本を含む東アジアを中心に、伝統文化と近代化、文化交流と国際関係の推移、ポスト・コロニアルの動向など、様々な視角から地域文化の諸層を探る。「広域ヨーロッパ研究」では、ドイツ語圏とフランス語圏を中心に、多様なアプローチからヨーロッパという地域の特性について解明をめざす。「英米研究」では、イギリスとアメリカ合衆国を主たる対象とし、文化史、文藝と社会、

直面する諸問題に取り組む社会論などの視点から考察をすすめる。

こうした領域の目的を実現するために、「日本地域研究」、「日本文藝社会研究（平成 28 年度に日本文藝社会論から名称変更）」、「アジア地域研究」、「アジア文化論（現代文化）」、「アジア文化論（表象文化）」、「アジア文化論（伝統文化）」、「ヒロシマ平和学（平成 29 年度開設）」、「ヨーロッパ地域研究」、「ヨーロッパ文化社会論（平成 29 年度にヨーロッパ文藝社会論から名称変更）」、「ヨーロッパ思潮社会論」、「英米地域研究」、「英米文藝社会論」、「英米社会論（歴史）」、「英米社会論（国際関係）」、「英語圏地域研究（平成 27 年度開設）」を開設している。授業形態は、講義と演習が中心で、少人数での細やかな指導が行っている。「英米社会論（国際関係）」については、大学院共通科目でもあり、担当者が退職したことを補うため、平成 29 年度から非常勤による集中講義という形で開講を始めた。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

博士課程前期、博士課程後期ともに令和元年度までコンスタントに入学者を迎えている。修了までの期間では、博士課程前期の場合、社会人等で長期履修の学生を除くと大多数が 2 年で修了しており、順調である。博士課程後期の場合は、他の文系と同様、3 年間での学位取得はなかなか困難であるが、やむをえない事情での退学を除き、時間を要しても学位を取得している。単位取得満期退学となるケースもあるが、その場合も引き続き学位取得に努力している。なお、令和 3 年度末で、標準修得年限を超えて在籍する博士課程後期の学生が 8 名いた。この 4 年間では、修士（学術）の取得者は 18 名、博士（学術）の取得者は 5 名である。また、博士課程後期の単位取得退学者は 2 名であった（表 4-2-11）。

毎学期の研究指導・学習状況報告書は、所属する学生全員について主指導教員から提出しており、学生の在学中の状況はよく把握している。

博士課程前期修了者の進路は、博士課程後期進学のほか、国際的な通信社やコンサルタント会社、その他、国内外の一般企業など多様であり、博士課程後期では、大学・高等専門学校の教員や特別研究員など本領域が想定していた進路となっている。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

博士課程前期、博士課程後期ともに、修了者数を注視し、毎学期の研究指導・学習状況報告書も含めて領域の教員会等でさらに緊密に情報を交換できるようにしたい。また、標準修得年限を超えて在籍する博士課程後期の学生たちが学位論文の執筆を完了できるよう、さらにきめ細かい指導を行う必要がある。

修了後の進路状況について十分把握できていない場合がある。修了生に進路状況について研究科支援室に届け出るよう重ねて指示するなど、教員と研究科支援室がともに協力して進路状況に関するデータ収集に努めることが望まれる。

表 4-2-1 コア科目担当教員一覧

平成 30 年度	現代リスク論	古川 康雄(代表), 林 光緒, 佐藤 明子
	創造と想像	小澤 久(代表), 井口 容子, 材木 和雄
	総合情報論	小川景子(代表), 相原 玲二, 井上 永幸
	文明と環境	浅野 敏久(代表), 高谷 紀夫, 李 東碩
令和元年度	現代リスク論	林 光緒 (代表), 河合信晴, 小野寺真一
	創造と想像	井口容子(代表), 材木和雄, 畠中憲之
	総合情報論	井上永幸 (代表), 岩沢和男, 宗尻修治
	文明と環境	李東碩(代表), 山崎修嗣, シュラルプ・ハンス・ミヒャエル

表 4-2-2 グループワーク研究テーマ一覧

平成 30 年度	現代リスク論 (3 グループ)	スーパーグローバル大学を目指す広島大学におけるリスク —教育・人間関係の考察を通して—
		人間関係における社会的孤立～そのリスクを避けるには～
		遺伝子検査によるリスクに対する認識調査
	総合情報論 (3 グループ)	How and why the VR technology makes our world a better place to live in? current trends and future directions
		Youtube における広告は本当に効果的なのか?
		道で迷う人をなくすには
	創造と想像 (3 グループ)	より良い自己アピールの「ソウゾウ」～ネットでの個人の情報発信から～
		AI で人間は創れるか?
		幽霊・妖怪がいなくなった世界をソウゾウする—日本と中国の事例をもとに—
	文明と環境 (3 グループ)	AI の進出に伴う理想的な労働環境—働く意義の変化
		日本における LGBT 当事者の過去・現在・未来—差別の現状とその改善策—
		空き家の利活用に対する市民の意識—空き家バンクの現状に注目して—
令和元年度	現代リスク論 (3 グループ)	現代日本社会における宗教的マイノリティが直面するリスク
		女性の睡眠不足によって生じるリスク
		—運転に着目して— 「情理法」思想が中国社会にもたらすリスク—「人情」と「司法」のバランス—
	総合情報論 (3 グループ)	大学生の SNS 上のストレスに関する研究—性格特性と解消方法—
		日本におけるレベル 2 の自動運転が運転手に及ぼす影響
		スマートフォン決済に関する日中比較 —現金への信頼と利用意向に着目して—
	創造と想像 (3 グループ)	The Challenges and Possibilities of UnderWater World—Gap between Sci-fi and Reality—
		新たな避難のソウゾウ—多角的視点から
		若者たちの日本における老後生活のソウゾウ—広大学生を対象として—
	文明と環境 (2 グループ)	高齢運転者のニーズに応じた自主返納制度の見直し
		コンビニの社会的役割と抱える問題 —24 時間労働問題を通して—

表 4-2-3 コア科目受講生数

年度	クラス	受講生	TA		
			博士課程 前期2年次生	博士課程 後期学生	合計
平成30年度	現代リスク論 (3グループ)	14	2	1	3
	創造と想像 (3グループ)	14	0	3	3
	総合情報論 (3グループ)	14	1	2	3
	文明と環境 (3グループ)	14	0	3	3
令和元年度	現代リスク論 (3グループ)	17	1	1	2※
	創造と想像 (3グループ)	18	2	1	3
	総合情報論 (3グループ)	18	0	3	3
	文明と環境 (2グループ)	11	0	2	2
累計人数		120	6	16	22

※リサーチマネージャー養成プログラム担当教員がTA業務を担当し、実際は計3名で運営した。

表 4-2-4 コア科目発表会等実施状況

平成30年度	4月11日(水)4クラス合同ガイダンス 7月25日(水),8月1日(水)コア科目ワークショップ(4クラス合同発表会) 開催場所:総合科学部講義室
令和元年度	4月10日(水)4クラス合同ガイダンス 7月10日(水),7月31日(水)コア科目ワークショップ(4クラス合同発表会) 開催場所:総合科学部講義室

表 4-2-5 リテラシー科目担当教員

授業科目名	担当教員氏名
研究倫理	眞嶋 俊造
ICTリテラシー	稲垣 知宏
文書管理論	小池 聖一, 高杉 洋平, 石田 雅春
BCM (Business Continuity Management)	戸田 常一(客員教員)
リスク管理技術論(国際協力研究科開講)	力石 真(国際協力研究科)

表 4-2-6 リテラシー科目受講者数

授業科目名	平成30年度		令和元年度	
	前期	後期	前期	後期
研究倫理	6 (0)	0 (0)	13 (0)	0 (0)
ICTリテラシー	7 (0)	0 (0)	10 (0)	0 (0)
文書管理論	0 (0)	17 (0)	0 (0)	21 (0)
BCM (Business Continuity Management)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	3 (2)
リスク管理技術論(国際協力研究科開講)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	28 (27)

※()内は、他研究科の学生を内数で示す。

表 4-2-7 平成 30 年度～令和元年度 21 世紀科学プロジェクト群 入学者数

プロジェクト チーム名	平成 30 年度						令和元年度					
	博士課程前期			博士課程後期			博士課程前期			博士課程後期		
	全体	社会人	履修長期生	全体	社会人	履修長期生	全体	社会人	履修長期生	全体	社会人	履修長期生
言語と情報研究	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
文明と自然研究	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
リスク研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
資源エネルギー研究	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
要素－システム研究	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヒロシマ平和学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヒロシマの形成	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
環境平和学	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
ヒロシマ韓国学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13	0	0	3	0	0	2	1	1	2	1	1

※社会人及び長期履修生の数は、全体の内数とする。

※「ヒロシマ平和学」は平成 27 年度終了のプロジェクトである。

表 4-2-8 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム活動記録

年度	実施日時・開催場所	実施内容
平成 30 年度	4 月 4 日（水）13：30～14：15 総合科学研究科 K209 講義室	4 月入学生対象ガイダンスでのプログラム紹介
	10 月 1 日（月）13：30～14：15 総合科学研究科第 1 会議室	10 月入学生対象ガイダンスでのプログラム紹介
	3 月 19 日（火）9：30～11：30 総合科学研究科 J306 講義室	学生独自プロジェクト成果報告会
令和元年度	4 月 4 日（木）13：30～14：15 総合科学研究科 K209 講義室	4 月入学生対象ガイダンスでのプログラム紹介
	10 月 1 日（火）13：30～14：15 総合科学研究科第 1 会議室	10 月入学生対象ガイダンスでのプログラム紹介
	3 月 11 日（水） 新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、中止	学生独自プロジェクト成果報告会

表 4-2-9 採択された学生独自プロジェクト一覧

年度	プロジェクト名	支援 金額 (万円)	プロジェクトメンバー		
			博士課程 前期	博士課程 後期	合計
平成 30 年度	多元文化時代における「エスニック」な美学 —日本近代美学史の構築に向けての総合的探究—	20.6	1	4	5
	The role of creative in-migrants for the revitalization of small island communities in the Seto Inland Sea, Japan	27	0	3	3
	セクシュアリティ・ジェンダーの表象・受容を通 して、メディアの特性を問い直す —短歌・小説・映画・漫画を対象として—	23.2	3	1	4
	中国農村地域の定期市に関する総合的研究 ——中国貴州省施洞鎮周辺を例として——	20.4	1	2	3
	スーパーグローバル大学を目指す広島大学にお けるリスク —制度・教育・人間関係の考察を通じ て—	20.7	3	1	4
	暑熱環境下での持久性運動が脳および筋肉の循環 動態に及ぼす影響	21	3	0	3
	(研究着手支援) フィクションの美学的・哲学的考察 —フィクシ ョンについて、多角的・有機的に分析する試み—	18	1	1	2※
令和元年度	Excitability Change of Lip Motor Cortex While Using the VT method to teach Chinese Tones	24	1	2	3
	日本の臓器移植批判に関する哲学的再検討—植物 移植の生命倫理・伐採技術の表象と、身体の資 本・独占化との狭間で—	21	1	4	5
	地域住民から考えるツルに関する社会調査——鹿 児島県出水市を事例に	21	4	0	4
	防災体験館における AR 体験の効果に関する調査	30	1	2	3
	Dynamic Changing of Kansai Region Over Decade Years Using GIS Approach: Insight from Social, Environmental and Economic Aspects	21.6	1	2	3
	避難シミュレーションを用いた群集心理の研究	21	2	0	2
	ホヤにおけるゴルジ体の存在様式の解明—脊椎動 物の進化とゴルジ体の集合化機構の獲得—	27	2	1	3
(研究着手支援) Marker-less Tracking によるラットの選択と姿勢 の定量解析	18	1	2	3	

※他大学の大学院学生 2 名を加え、実質 4 名で活動。

表 4-2-10 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム認定証発行数（人数）

年度	文理融合型リサーチマネージャー 基礎コース修了証	文理融合型リサーチマネージャー認定証
平成 30 年度	0	1
令和元年度	0	0

第3節 学生支援（留学・生活・就職など）

1. 概要

本研究科は、学生の海外での国際会議などにおける発表に対して、経済的支援を行ってきた。この支援事業の目的は、研究活動の活性化及び国際的に通用する人材育成機能の強化を図ることであり、平成20年度に「広島大学大学院総合科学研究科学生の国際会議等発表支援事業実施要領」を制定した。平成30～令和元年度では、表4-3-1に示すとおり、国際会議、国際シンポジウム又は国際学会に参加する学生に対して渡航費を支援した。また、語学研修及び研究等のために留学した大学院生の人数は、表4-3-2に示すとおりである。

表4-3-1 国際会議など発表支援実績（平成30～令和元年度）

年度	被支援者数	総額（千円）
平成30年度	23名	3,299
令和元年度	27名	4,176

表4-3-2 海外留学派遣状況（平成30～令和元年度）

年度	短期交換留学 プログラム	語学留学・研修 プログラム	私費留学	計
平成30年度	0	1	2	3
令和元年度	2	1	1	4

平成30～令和元年度に本研究科に所属した留学生は、表4-3-3のとおりである。

表4-3-3 留学生数（平成30～令和元年度）

区分 年度	大学院学生						外国人研究生			特別聴講学生 特別研究学生			計
	M			D			国費	政府	私費	国費	政府	私費	
平成30年度	2	0	64	2	2	26	0	0	39	0	1	0	136
令和元年度	2	0	89	3	1	29	1	0	35	0	0	1	161

※政府派遣には、中国政府「国家建設高水平大学公派研究生項目」による留学及びベトナム政府派遣留学を含む。

※年度途中での奨学金区分の変更があった場合には、変更前の区分で計上した。

本研究科では、上記の留学生を含めて入学時にガイダンスを実施し、その中で、生活支援、学習支援の指針を周知している。その後は主指導教員を中心として、副指導教員を含めて、細やかな対応をとっている。特に精神的な問題をかかえる学生に対しては、学生相談室やピアサポートセンターとの連携を図るなどの工夫を行った。

就職支援については、教育領域委員会（平成30年度学部教務委員会に改称）が中心となって対応している。平成30～令和元3年度博士課程前期修了生の就職・進学率の状況は、表4-3-4のとおりである。総合科学研究科は募集を停止したが、ほとんどの博士課程前期

の修了生が令和元年度の10月入学生であった令和3年度を除けば、6割以上が就職を希望し、1割から2割が博士課程後期への進学を希望している。就職希望者の就職率を見ると、約25%から95%までとなっており、年度によってかなりのばらつきがある。進学希望者は、全員が博士課程後期に進学した。

なお、「その他」にあたる者が多いが、そのほとんどは外国人留学生と社会人大学院生である。外国人留学生の場合は、修了後に必ずしも日本での就職を必要としない場合や帰国してから就職活動をする場合などがあるため、必ずしも実情を反映していない点もあることを付記しておく。

表 4-3-4 博士課程前期修了者 就職・進学率（平成30～令和3年度）

（グローバルキャリアデザインセンターが毎年5月1日現在で公表しているデータに基づき作成したもの）

修了年度	修了者数 注1)	就職				進学				その他	修了者全体に対する 希望割合 注2)	
		希望者	決定者	就職率		希望者	決定者	進学率			就職希望	進学希望
				対希望者	対修了者			対希望者	対修了者			
平成30年度	70	43	41	95.3%	58.6%	11	11	100.0%	15.7%	16	61.4%	15.7%
令和元年度	54	36	30	83.3%	55.6%	6	6	100.0%	11.1%	12	66.7%	11.1%
令和2年度	61	39	10	25.6%	16.4%	17	17	100.0%	27.9%	5	63.9%	27.9%
令和3年度	21	20	15	75.0%	71.4%	1	1	100.0%	4.8%	0	95.2%	4.8%

注1)年度内9月修了者を含む。

注2)希望届の未提出者あり。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

グローバル化への対応として、国際的に通用する人材の育成を支援するため、国際学会等への参加に必要な渡航費の援助を継続して行っており、毎年20～30名の大学院生が海外の学会等で研究発表を行った。また、本研究科では留学生の割合が高く、毎年2回（5月及び10月頃）、本研究科・学部の主催で、留学生、日本人学生及び教職員を対象とした国際交流研修会・懇親会を開催することで、留学生と日本人学生との交流を深めるとともに情報交換を行っている。

平成30年度から令和元年度の国際交流研修会・懇親会の実施状況は、表4-3-5のとおりである。

表 4-3-5 総合科学研究科・総合科学部国際交流研修会・懇親会実施状況（平成30～令和元年度）

開催日	開催場所	参加人数			
		留学生	日本人学生	教職員	計
平成30年5月9日	総合科学研究科 第1会議室	54	48	30	132
平成30年11月7日	総合科学研究科 第1会議室	62	2	22	86
令和元年11月6日	総合科学研究科 第1会議室	37	0	20	57

また、就職支援については、教育領域委員会主催の就職ガイダンス等を定期的を開催しているほか、チューター、支援室職員等による就職相談を通じて、学生のキャリア、就職に対する意識、関心の向上を図っている。特に、就職活動スタート講座やインターンシップ対策講座等への参加者が増加傾向にある。

(2) 改善すべき事項

修了後の進学先や就職先については、学生情報システム「もみじ」を利用して学生に進路入力呼びかけているが、完全には把握できていなかった。令和3年度分からは、指導教員に確認するなどして、実情をより反映したデータの取得を図っており、今後もこうした努力を継続することが求められる。